

台 湾

Taiwan

	2013年	2014年	2015年
①人口：2,349万人（2015年）			
②面積：3万6,197km ²			
③1人あたりGDP：2万2,288米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	2.2	3.9	0.7
⑤消費者物価上昇率（%）	0.8	1.2	△0.3
⑥失業率（%）	4.2	4.0	3.8
⑦貿易収支（100万米ドル）	33,324	40,103	53,341
⑧経常収支（100万米ドル）	53,054	63,812	76,165
⑨外貨準備高（100万米ドル）	416,811	418,980	426,031
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	170,134	177,945	158,954
⑪為替レート（1米ドルにつき、 台湾元、期中平均）	29.8	30.4	31.9

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④～⑥：行政院主計総処、③：IFS（IMF）、⑦～⑩：中央銀行

2015年の台湾の実質GDP成長率は0.7%と、6年ぶりに1%を下回った。輸出が3年ぶりのマイナス成長となったことが大きく影響した。貿易は、輸出入ともに2桁台の減少となった。対内直接投資（中国を除く）は、構成比最大の製造業が4割減となり減少に転じたが、対外直接投資（中国を除く）は、英国やフィリピン向けなどが牽引し大幅増となった。他方、対外直接投資全体に占める中国の割合は低下傾向にある。2016年5月に就任した蔡英文新総統の下で、台湾はASEANやインドなどを重視する「新南向政策」を推進し、「単一市場への過度な依存」からの脱却を目指す。

■ GDP成長率は6年ぶりに1%を下回る

2015年の台湾の実質GDP成長率は0.7%と、前年の3.9%から鈍化し、6年ぶりに1%を下回った。これは、GDPの7割強を占める財貨・サービス輸出が世界経済低迷の影響を受け、0.2%減と不振であったため、外需が成長の足を引っ張ったことが主因である。また、民間最終消費支出と国内総固定資本形成の増加率が前年より低下したことも成長率を鈍化させた。

民間最終消費支出は、第3四半期の輸出不調による景気の冷え込みにより、2.3%増と前年から1ポイント低下した。国内総固定資本形成は、民間投資部門における半導体メーカーの生産拡充などにより投資が増加したが、政府投資が4.3%減となったため、1.2%に低下した。また、財貨・サービスの輸出は、輸出額の約4割を占める中国（香港を含む）の経済成長率が鈍化したことなどに

より、マイナスに転じた。

2016年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比0.7%と3期連続でマイナス成長が続いている。これは、財貨・サービス輸出が4.1%減と大幅に減少した影響が大きい。また、2016年の成長率を、行政院主計総処は、外需の成長鈍化や民間投資の低調が続くと見込み1.1%と予測した。

■ 中国での現地調達率上昇などで輸出減少

財政部（日本の財務省に相当）発表の通関統計によると、2015年の貿易額は、輸出が前年比10.6%減の2,803億8,780万ドル、輸入が16.6%減の2,286億2,000万ドル、貿易黒字は前年より120億9,800万ドル増加し、517億6,780万ドルだった。輸出は3年ぶりのマイナス成長となった。

輸出を主要品目別にみると、輸送機器を除き、全ての品目で減少した。減少額が大きい品目を順にみると、原油・鉱産物が原油価格の低下を反映し41.7%減、次いで一般および電子・電気機械（5.0%減）、化学品（15.0%減）であった。一般および電子・電気機械の減少は、ストレージメディア（フラッシュメモリーなどの記憶媒体）や携帯電話などの2割近い減少のためだ。

国・地域別にみると、全ての主要地域で輸出額が減少した。とりわけ、25.4%を占める中国（13.3%減）の減少が最大、香港（10.6%減）、シンガポール（16.0%減）とアジア諸国の減少が目立つ。中国向け輸出が減

表1 台湾の需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.9	0.7	4.0	0.6	△0.8	△0.9	△0.7
民間最終消費支出	3.3	2.3	3.7	3.6	0.5	1.7	2.2
政府最終消費支出	3.6	△0.3	△2.7	0.5	0.3	0.3	5.1
国内総固定資本形成	1.8	1.2	△0.4	0.6	3.2	1.4	△0.5
財貨・サービスの輸出	5.9	△0.2	6.1	△0.7	△2.9	△2.4	△4.1
財貨・サービスの輸入	5.7	0.9	2.9	3.4	△1.5	△0.8	△1.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕行政院主計総処発表資料から作成

少した理由は、中国の経済成長鈍化に伴う輸入需要の低下のほか、中国国内のサプライチェーンの構築強化による現地調達率の上昇、原料価格の下落が挙げられる。対中輸出（香港含む）の44.8%を占める電子製品は5.3%減、同10.4%を占める光学器材は26.1%減と、前年よりも減少幅が拡大した。この結果、対中輸出（香港含む）の構成比は、4年連続で4割を下回った。

また、ASEAN諸国の中では、シンガポール（16.0%減）、フィリピン（21.9%減）などの減少が目立った。こ

れらの国への主要輸出品目はガソリンやディーゼルオイルであり、大幅減は原油価格下落による燃料価格の下落の影響とみられる。

■原油価格下落などにより輸入も2桁減

輸入を主要品目別にみると、輸送機器を除き、全ての主要品目が減少した。特に減少額が大きいのは、17.6%を占める原油・鉱産物であった。原油価格下落の影響を受け、前年の5.3%減から41.8%減と急減した。化学品（14.2%減）、卑金属・同製品（21.2%減）などの減少額も大きい。

国・地域別で減少額が大きいのは、約1割を占める中東地域（41.3%減）、6割を占めるアジア大洋州（11.2%減）、アフリカ（55.3%減）である。中東地域の減少は、原油価格の低下による。アジア大洋州の中では、ASEAN（17.0%減）、中国（8.0%減）、日本（7.2%減）の減少が目立つ。ASEANの中ではマレーシア（25.8%減）の減少が大きい。中国は、最大品目の集積回路（IC）（6.4%減）、これに次ぐ自動データ処理機（10.3%減）の減少が影響した。日本は、主要輸入品目のICが1割以上増加したが、プラスチック製品や光ファイバーなどが減少した。

なお、行政院主計総処は2016年の輸出を前年比3.7%減、輸入を5.4%減と予測している。

表2 台湾の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	224,214	198,584	70.8	△11.4	151,045	134,100	58.7	△11.2
日本	19,904	19,275	6.9	△3.2	41,693	38,701	16.9	△7.2
中国	82,120	71,210	25.4	△13.3	48,040	44,184	19.3	△8.0
香港	42,533	38,044	13.6	△10.6	1,685	1,435	0.6	△14.8
韓国	12,685	12,563	4.5	△1.0	14,790	13,027	5.7	△11.9
ASEAN	59,529	50,929	18.2	△14.4	34,114	28,323	12.4	△17.0
シンガポール	20,536	17,256	6.2	△16.0	8,377	7,111	3.1	△15.1
ベトナム	9,980	9,472	3.4	△5.1	2,561	2,514	1.1	△1.8
フィリピン	9,528	7,445	2.7	△21.9	2,071	1,835	0.8	△11.4
マレーシア	8,612	7,134	2.5	△17.2	8,785	6,516	2.9	△25.8
タイ	6,094	5,662	2.0	△7.1	4,304	3,936	1.7	△8.6
インドネシア	3,835	3,038	1.1	△20.8	7,387	5,929	2.6	△19.7
インド	3,426	2,934	1.0	△14.4	2,485	1,878	0.8	△24.4
オーストラリア	3,558	3,203	1.1	△10.0	7,325	5,711	2.5	△22.0
EU28	26,504	23,728	8.5	△10.5	24,437	22,754	10.0	△6.9
中東	8,074	6,919	2.5	△14.3	40,232	23,635	10.3	△41.3
湾岸協力会議(GCC)諸国	4,218	3,684	1.3	△12.7	35,112	20,909	9.1	△40.5
北米 (NAFTA)	39,290	38,804	13.8	△1.2	29,563	28,328	12.4	△4.2
米国	34,866	34,249	12.2	△1.8	27,422	26,409	11.6	△3.7
アフリカ	2,799	2,349	0.8	△16.1	7,315	3,272	1.4	△55.3
中南米	6,556	5,884	2.1	△10.3	6,423	5,106	2.2	△20.5
ブラジル	1,669	1,165	0.4	△30.2	2,239	1,892	0.8	△15.5
合計 (その他含む)	313,696	280,388	100.0	△10.6	274,026	228,620	100.0	△16.6

[注] アジア大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港を加えた合計値。

[出所] 財政部統計処

表3 台湾の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般および電子・電気機械	154,829	147,139	52.5	△5.0	85,189	80,719	35.3	△5.2
原子炉、ボイラー	31,463	29,017	10.3	△7.8	27,944	27,339	12.0	△2.2
電気機器および部品	123,366	118,123	42.1	△4.2	57,245	53,381	23.3	△6.7
精密・光学機器	20,902	16,265	5.8	△22.2	12,013	10,957	4.8	△8.8
輸送機器	11,654	11,742	4.2	0.8	9,528	10,214	4.5	7.2
化学品	45,768	38,880	13.9	△15.0	38,948	33,432	14.6	△14.2
化学工業品	21,664	17,876	6.4	△17.5	29,999	25,531	11.2	△14.9
プラスチック・ゴム	24,104	21,003	7.5	△12.9	8,949	7,901	3.5	△11.7
食料品	4,487	4,303	1.5	△4.1	12,661	12,078	5.3	△4.6
原油・鉱産物	20,452	11,922	4.3	△41.7	69,296	40,319	17.6	△41.8
卑金属・同製品	28,947	25,152	9.0	△13.1	22,821	17,980	7.9	△21.2
合計 (その他含む)	313,696	280,388	100.0	△10.6	274,026	228,620	100.0	△16.6

[注] 食料品はHS分類における第1~4類。

[出所] 財政部統計処

■単一市場からの脱却を目指す新政権

海峡兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) の物品貿易におけるアーリーハーベスト（早期開放措置）の対象品目は、2013年1月以降、全てゼロ関税となっている。2015年の対象品目の貿易額は、台湾の対中輸出が前年比9.8%減の190億1,000万ドル（対中輸出総額に占める構成比は約25.9%）、対中輸入が2.9%減の52億9,300万ドル（約11.7%）

表4 台湾のFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA		発効日	台湾の貿易に占める構成比 (2015年)		
			往復	輸出	輸入
発効済み	パナマ	2004年1月1日	0.03	0.05	0.01
	グアテマラ	2006年7月1日	0.05	0.06	0.03
	ニカラグア	2008年1月1日	0.02	0.01	0.04
	エルサルバドル	2008年3月1日	0.03	0.04	0.01
	ホンジュラス	2008年7月15日	0.02	0.03	0.01
	中国	2013年2月1日	22.67	25.40	19.33
	ニュージーランド	2013年12月1日	0.25	0.15	0.37
	シンガポール	2014年4月19日	4.79	6.15	3.11
	合計	-	27.86	31.89	22.91
交渉中	ドミニカ共和国	-	0.03	0.04	0.01

[注] ①中国とは海峡兩岸経済協力枠組協定 (ECFA) を締結。
 ②構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。
 [出所] 台湾経済部ウェブサイトから作成

だった。

2015年は、8月に「台中二重課税の回避および税務協力強化協議」の調印や、11月にシンガポールで1949年の分断後初となる首脳会談が行われ、兩岸関係の平和的な発展の維持について意見交換された。しかし、海峡兩岸サービス貿易協定 (2013年6月締結) は、2016年9月末時点で発効しておらず、発効の見通しは立っていない。

2015年現在、台湾の自由貿易協定 (FTA) による貿易額のカバー率は27.9%であるが、政府は2025年までに同率を60%にすることを目標にしている。また、2016年5月に就任した蔡英文総統は「単一市場への過度な依存」から脱却し、ASEANやインドなどを重視する「新南向政策」を推進している。例えば、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定への参加に向けて、2020年までの加盟を目標に、TPP交渉の第2ラウンドに参加する意向を示している。2016年1月には経済部に「TPP溝通專案弁公室」と称する専門部署を新設するなど準備を進めている。

■ 対内投資はプラスからマイナスに転じる

2015年の対内直接投資 (認可ベース、中国を除く) は、前年比16.9%減の47億9,685万ドルと、前年の17.0%増から減少に転じた。

国・地域別にみると、最も減少額が大きいのは、アジア大洋州 (26.1%減)、次いで欧州

(30.6%減) である。アジア大洋州では、シンガポール (63.3%減)、香港 (27.4%減)、欧州ではオランダ (38.2%減) の減少が目立つ中、アフリカからは91.2%増、英国からは57.5%と増加した。英国からの増加は、大型案件の英国投資会社ジェイチャック・UK・ホールディングス・カンパニーによる台湾江日投資への増資 (1億8,982万ドル) などが牽引した。

業種別では、製造業 (43.2%減) の減少が目立つ。最も減少したのは、製造業で、電気・電子 (45.5%減)、次いで化学・薬品 (66.3%減) が、前年の大幅増から減少に転じた。しかし、電気・電子部門は、英領ジャージー島の英達による台達電子工業への増資 (1億1,270万ドル) などの大型案件もみられた。一方、非製造業は2.8%減と減少が少なかった。全体の25.2%を占める金融・保険が前年の20.0%増から23.2%減に転じたものの、卸・小売りが36.3%増加し、減少を相殺した。大型案件としては、ドイツのアリアンツによる安聯人壽保険への増資 (4,146万ドル)、オーストラリアのオーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループによる澳盛 (台湾) 商業銀行への増資 (4,128万ドル) など大型案件もみられた。

表5 台湾の国・地域別対内・対外直接投資<認可ベース>

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	2,338	1,729	36.0	△26.1	2,877	4,732	44.0	64.5
日本	549	453	9.5	△17.4	680	304	2.8	△55.3
香港	511	371	7.7	△27.4	423	492	4.6	16.2
韓国	38	39	0.8	2.8	171	336	3.1	96.3
シンガポール	458	168	3.5	△63.3	137	230	2.1	68.2
マレーシア	188	120	2.5	△36.0	32	104	1.0	225.9
インドネシア	2	3	0.1	30.5	117	405	3.8	247.0
タイ	2	16	0.3	710.7	83	775	7.2	835.6
ベトナム	0	1	0.0	164.1	647	1,228	11.4	89.9
フィリピン	4	1	0.0	△68.3	41	644	6.0	1,474.3
インド	1	1	0.0	72.0	33	72	0.7	115.5
オーストラリア	48	52	1.1	8.5	177	10	0.1	△94.6
サモア	507	422	8.8	△16.8	118	48	0.5	△59.0
欧州	1,478	1,026	21.4	△30.6	936	2,511	23.4	168.2
オランダ	498	307	6.4	△38.2	60	44	0.4	△27.1
英国	268	423	8.8	57.5	651	1,700	15.8	160.9
北米 (NAFTA)	162	146	3.0	△9.8	290	363	3.4	25.4
米国	148	132	2.7	△10.9	282	362	3.4	28.4
アフリカ	125	239	5.0	91.2	55	48	0.4	△12.6
中南米	1,667	1,658	34.6	△0.5	3,136	3,091	28.8	△1.4
英領中南米地域	1,520	1,466	30.6	△3.5	3,084	2,898	27.0	△6.0
合計 (その他含む)	5,770	4,797	100.0	△16.9	7,294	10,745	100.0	47.3
中国	335	244	-	△27.1	10,277	10,965	-	6.7

[注] 合計に中国は含まない。
 [出所] 經濟部投資審議委員会

■対外投資は製造業と金融・保険分野が牽引

対外直接投資（認可ベース、中国を除く）は前年比47.3%増の107億4,520万ドルと、前年の39.4%増に続いて大幅増となった。国・地域別にみると、アジア大洋州（64.5%増）、欧州（2.7倍）の増加額が大きい。中でも、タイ（9.4倍）、フィリピン（15.7倍）、英国（2.6倍）の増加額が大きい。投資審議委員会は、英国の不動産利回りが良く、富邦グループなどがロンドンの商業施設などに積極的に投資したことが大幅増につながったとしている。なお、英領中南米地域（構成比27.0%）は、前年の13.2倍から反動で6.0%減と減少に転じたが、金額は28億9,751万ドルと小さくはない。これは、最大投資案件の台湾積体回路製造による英領バージン諸島に登記する経営投資会社（TSMC グローバル）への投資（20億ドル）があっ

たためである。日本は前年の4.0倍から55.3%減に転じ、構成比は9.3%から2.8%に縮小した。

業種別にみると、7割を占める非製造業（39.9%増）が投資拡大を牽引した。特に、金融・保険（67.9%増）の増加額が大きい。これは、国泰人寿保険によるフィリピンのリザール・コマーシャル・バンキングの29.87%の株式取得案件（5億3,865万ドル）などが牽引した。一方、製造業も2.1倍と拡大し、対外直接投資総額に占める割合は前年の19.3%から27.0%に拡大した。特に、電気・電子（4.7倍）、金属（2.1倍）が好調であった。金属は中国鋼鐵がベトナムの台塑河静鋼鐵に9億3,913万ドルを増資した案件などが牽引した。

■対中直接投資は2年連続のプラス成長

2015年の台湾企業の対中直接投資

（認可ベース、事後申請事例を含む）は、件数では427件と前年比14.1%減と減少したが、金額では6.7%増の109億6,549万ドルで2年連続で増加した。台湾の対外直接投資全体に占める中国の構成比は50.5%と前年の58.5%から低下した。業種別で増加額が最も大きかったのは、パルプ、紙および紙製品で8.4倍。他方、前年5割増の電子部品（構成比11.2%）は23.7%減、前年2桁増のパソコン・電子製品・光学製品（10.1%）は16.7%減とマイナスに転じた。

台湾企業の対中投資を地域別にみると、増加額が最も大きかったのは北京市で9.3倍であった。北京市の急増は保険分野への大型案件が牽引した。なお、構成比が20.9%と最も高い江蘇省は6.9%減になった。

表6 台湾の業種別対内・対外直接投資<認可ベース>

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	-	-	0.0	-	151	5	0.0	△97.0
製造業	2,346	1,332	27.8	△43.2	1,409	2,899	27.0	105.8
電気・電子	1,139	620	12.9	△45.5	261	1,235	11.5	373.8
化学・薬品	588	198	4.1	△66.3	380	270	2.5	△28.8
金属	150	141	2.9	△6.1	496	1,050	9.8	111.8
機械	93	101	2.1	8.2	35	116	1.1	227.3
ゴム・プラスチック	25	69	1.4	175.7	94	94	0.9	△0.4
輸送機器	50	63	1.3	25.5	28	41	0.4	45.1
繊維・アパレル	7	29	0.6	297.2	84	58	0.5	△30.5
木材・製紙	25	21	0.4	△15.9	1	1	0.0	△28.5
食品・飲料・たばこ	60	20	0.4	△66.9	19	21	0.2	14.4
事務機器	8	9	0.2	10.3	1	-	0.0	全減
エネルギー・水供給	7	20	0.4	171.1	9	6	0.1	△35.0
建設	37	11	0.2	△71.3	6	7	0.1	22.4
卸・小売り	785	1,069	22.3	36.3	854	397	3.7	△53.5
金融・保険	1,571	1,207	25.2	△23.2	3,623	6,082	56.6	67.9
運輸・倉庫	77	21	0.4	△73.0	32	77	0.7	139.5
情報通信	86	154	3.2	79.8	140	82	0.8	△41.7
不動産	489	483	10.1	△1.2	849	1,062	9.9	25.0
合計（その他含む）	5,770	4,797	100.0	△16.9	7,294	10,745	100.0	47.3

[注] 中国は含まない。

[出所] 經濟部投資審議委員会

表7 台湾の主な対内直接投資事例（2015年）

(単位：万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
投資	J CHAC UK HOLDCO LIMITED	英国	9月	18,982	現地法人である台湾江日投資への増資
電気・電子	英達	英領ジャージー島	12月	11,270	台達電子工業への増資
建設	LUXE OPUS S.A.R.L.	ルクセンブルク	12月	10,984	碩河開発への増資
自動車製造、卸・販売	GOGORO INC.	英領ケイマン諸島	1月	4,619	現地法人である睿能創意への増資
自動車販売	GOGORO INC.	英領ケイマン諸島	12月	4,619	現地法人である睿能創意への増資
投資	AXIA POWER HOLDINGS B.V.	オランダ	1月	4,405	現地法人である台湾艾西亜投資への増資
医療機器卸	通化東宝薬業	中国	11月	4,371	華広生技への増資
保険	ALLIANZ SE	ドイツ	8月	4,146	現地法人である安聯人寿保険への増資
金融	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LIMITED	オーストラリア	9月	4,128	現地法人である澳盛（台湾）商業銀行への増資

[注] 1台湾元0.031ドルで台湾元からドルに換算。

[出所] 經濟部投資審議委員会

表8 台湾の主な対外直接投資事例（2015年）

（単位：万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
投資	台湾積体回路製造	英領バージン諸島	7月	200,000	TSMC GLOBALへの投資
鉄鋼生産・販売	中国鋼鐵	ベトナム	5月	93,913	台塑河静鋼鐵への増資
不動産投資・管理	国泰人寿保険	英領ジャージー島	3月	91,667	CATHAY LONDON REAL ESTATE INVESTMENTへの投資
保険	富邦人寿保険	中国	10月	67,460	中国保険保障基金が所有する中華聯合保険の20%の株式を取得
投資	富邦人寿保険	英領ジャージー島、英国	7月	57,424	英領ジャージー島にFUBON SPV (JERSEY) を設立し、英国のSIR MTLからマダム・タッソー蠟人形館の土地と建物を購入
金融	国泰人寿保険	フィリピン	3月	53,865	RIZAL COMMERCIAL BANKINGの29.87%の株式を取得
電気自動車レンタル、EC、卸・販売	鴻海精密工業	中国	11月	45,000	漢陽光電（上海）への間接投資
電気・電子	台達電子工業	中国	2月	32,900	第三地域を経由し、英領ガーンジー島のLOMBARD INTERNATIONAL PPCが間接所有する中達電子（江蘇）、中達電子部品（呉江）、中達光電工業（呉江）、中達視訊（呉江）からそれぞれ42.3%の株式を取得
投資	富邦人寿保険	英領ジャージー島、英領バージン諸島	1月	30,125	英領ジャージー島のBOW BELLS HOUSE (JERSEY) へ投資し、英領バージン諸島のGLOBAL PROPERTY FINANCEから英国ロンドン商業ビル「BOW BELLS HOUSE」の土地と建物を購入

〔出所〕 經濟部投資審議委員会

■ 対日輸入は5年連続の減少

通関統計によると、台湾の2015年の対日輸出は前年比3.2%減の192億7,468万ドルとなった。輸入は7.2%減の387億96万ドルとなった。この結果、貿易赤字幅は前年の217億8,934万ドルから194億2,628万ドルへ23億6,306万ドル縮小した。

輸出の減少額が最も大きい品目は、金属および同製品（14.6%減）、鉱物品（65.4%減）であった。なお、5割強を占める機械および電機設備は、主要構成品目の電子機器が13.5%増と好調だったものの、他の主要構成品目が全て減少したため6.4%増にとどまった。他方、対日輸入は前年比7.2%減と5年連続で減少した。減少額が最も大きかったのは、金属および同製品（20.6%減）、次いで化

学品（14.9%減）が続く。構成比が4割強の機械および電機設備は1.1%増であったが、最大品目のICは0.8%減、半導体デバイスは1.2%減となった。食料品は2015年5月から日本産食品に対する輸入規制が強化され、減少が懸念されたものの2.1%増となった。

■ 日本の対台湾投資マイナスに転じる

經濟部投資審議委員会の華僑および外国人投資別統計（認可ベース）によると、2015年の日本の対台湾投資は、件数が471件（前年488件）と2年連続で減少、金額では4億5,340万ドルで前年比17.4%減と前年の34.3%増から反転した。製造業の大型案件には、電池製造などを行う日立化成が現地法人の台湾神戸電池への2,979万ドルの増資を行った案件などが挙げられる。他方、対日直接投資額は、前年の大型案件による急増から一転し、3億380万ドルと前年の2分の1以下に減少したが、2013年の水準よりは高い。この結果、台湾の対外投資に占める対日投資の構成比は、金額ベースで2.8%に低下した。

表9 台湾の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気設備	10,283	10,946	56.8	6.4	15,918	16,099	41.6	1.1
電子機器	7,284	8,266	42.9	13.5	6,313	6,862	17.7	8.7
一般機器	1,205	1,166	6.0	△3.2	7,080	7,046	18.2	△0.5
電機機器	548	467	2.4	△14.8	1,757	1,431	3.7	△18.6
情報通信機器	628	496	2.6	△21.0	106	128	0.3	20.8
輸送機器	642	588	3.1	△8.4	2,510	2,543	6.6	1.3
精密機械機器	697	671	3.5	△3.7	2,061	1,854	4.8	△10.0
化学品	1,594	1,375	7.1	△13.7	7,248	6,171	15.9	△14.9
プラスチック・ゴムおよび同製品	1,517	1,296	6.7	△14.6	3,000	2,537	6.6	△15.4
食料品	754	716	3.7	△5.0	801	818	2.1	2.1
鉱物品	341	118	0.6	△65.4	568	456	1.2	△19.7
繊維製品	385	357	1.9	△7.3	199	186	0.5	△6.5
金属および同製品	2,048	1,750	9.1	△14.6	5,316	4,220	10.9	△20.6
合計（その他含む）	19,904	19,275	100	△3.2	41,693	38,701	100	△7.2

〔注〕 食料品には、酒・たばこを含む。

〔出所〕 財政部統計処